

令和 2 年度医療的ケア児者支援社会資源現況調査集計結果(障害福祉サービス事業所)

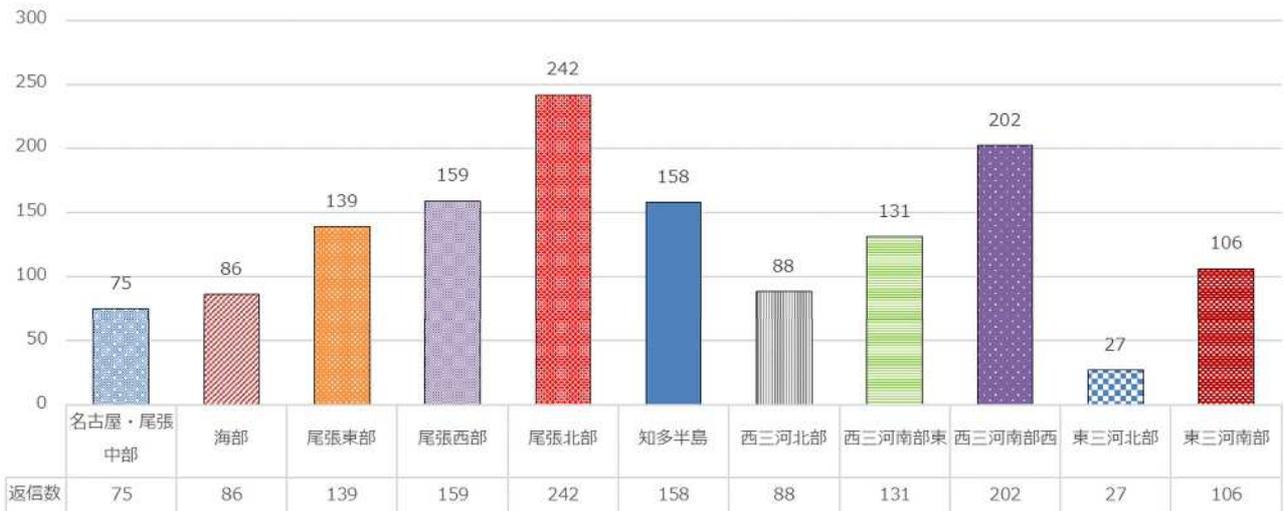
●回収率

対象数	返信数	回収率
5,747	1,413	24.6%

●貴事業所の連絡先を御記入ください

事業所名			
事業所所在地	愛知県	市・町・村	
電話番号			
回答者	職	氏名	

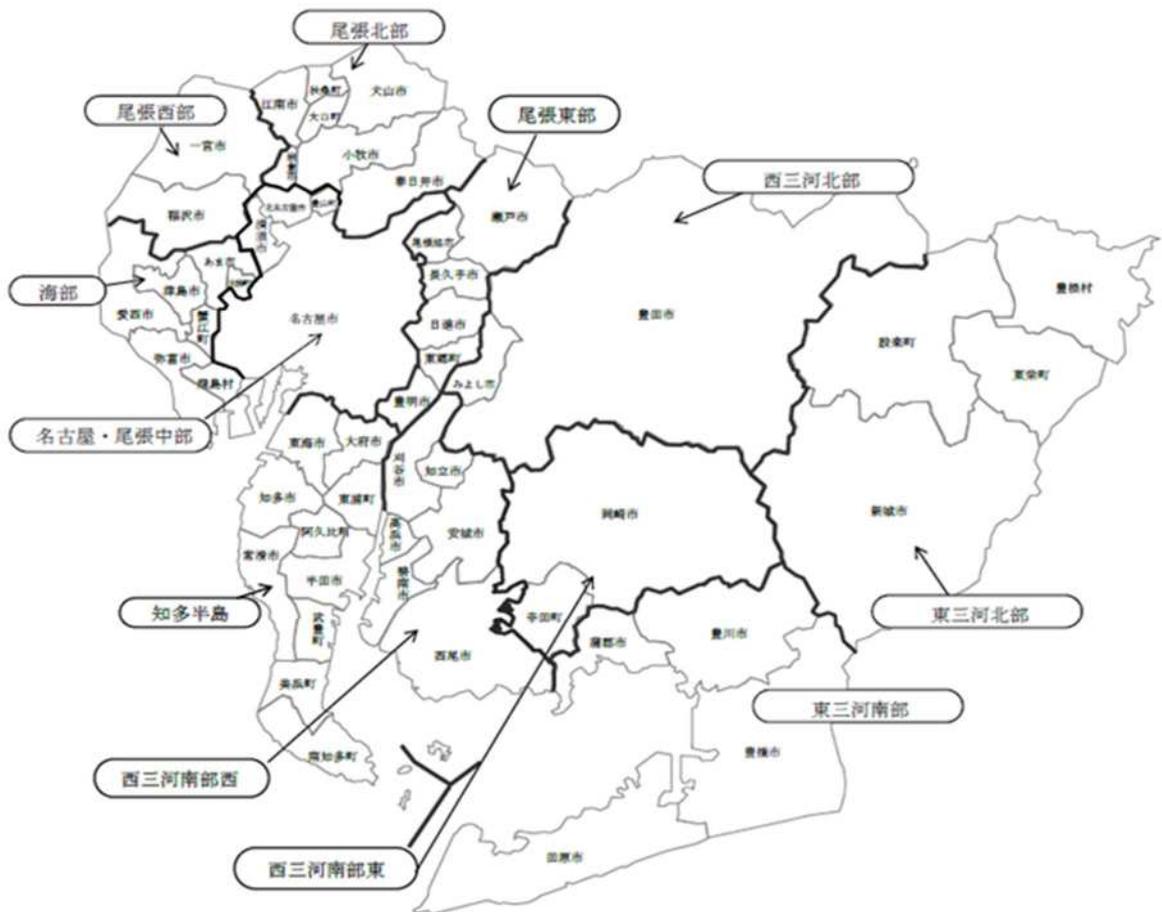
返信回答地域【N = 1413】



障害福祉サービスの返信は尾張北部が最も多く 242 事業所（17.1%）、次いで西三河南部西 202 事業所（14.3%）、尾張西部 159 事業所（11.3%）であった。

地区別	返信数	割合
名古屋・尾張中部	75	5.3%
海部	86	6.1%
尾張東部	139	9.8%
尾張西部	159	11.3%
尾張北部	242	17.1%
知多半島	158	11.2%
西三河北部	88	6.2%
西三河南部東	131	9.3%
西三河南部西	202	14.3%
東三河北部	27	1.9%
東三河南部	106	7.5%
合計	1413	

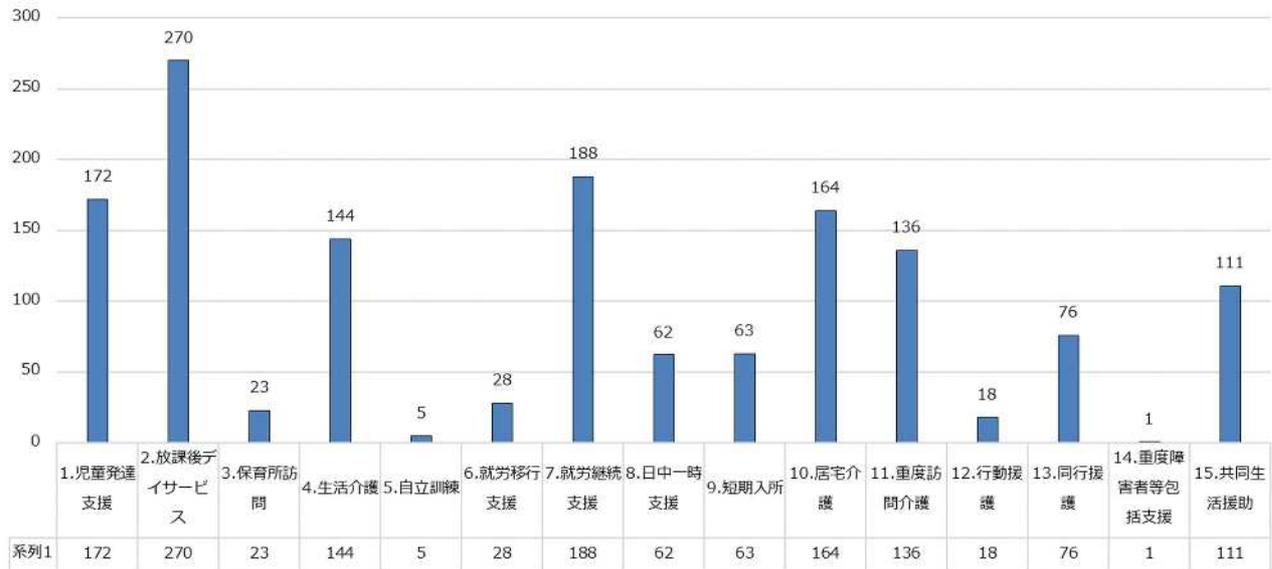
圏域名	圏域に属する市町村
名古屋・尾張中部	名古屋市、清須市、北名古屋市、豊山町
海部	津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村
尾張東部	瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町
尾張西部	一宮市、稲沢市
尾張北部	春日井市、犬山市、江南市、小牧市、岩倉市、大口町、扶桑町
知多半島	半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町
西三河北部	豊田市、みよし市
西三河南部東	岡崎市、幸田町
西三河南部西	碧南市、刈谷市、安城市、西尾市、知立市、高浜市
東三河北部	新城市、設楽町、東栄町、豊根村
東三河南部	豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市



I 貴事業所についてお答えください

問1. 提供しているサービスについて

問1.貴施設の提供しているサービスについて【N=1413】

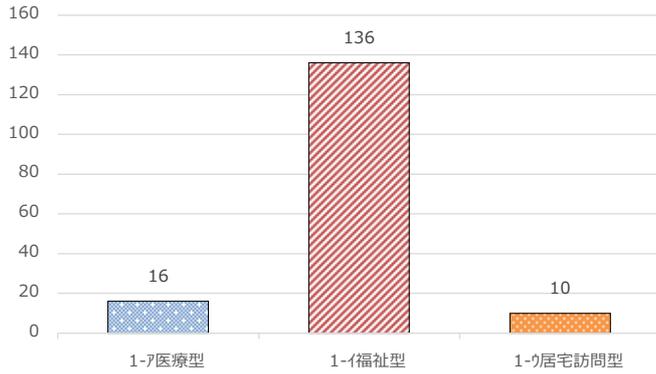


提供しているサービスで最も多いのが放課後デイサービス 270 事業所 (18.5%)、次いで就労継続支援 188 事業所 (12.9%)、児童発達支援 172 事業所 (11.8%) であった。

※右図は複数選択者や未回答者がいるため、合計数が一致しないことがあります。

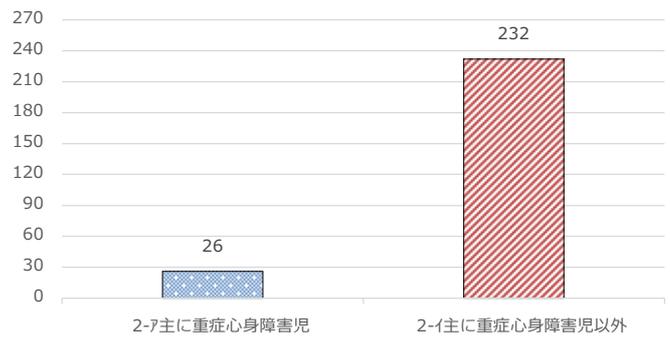
問1.貴施設の提供しているサービスについて	回答数	割合
1.児童発達支援	172	11.8%
1-ア医療型	16	9.9%
1-イ福祉型	136	84.0%
1-ウ居宅訪問型	10	6.2%
2.放課後デイサービス	270	18.5%
2-ア主に重症心身障害児	26	9.6%
2-イ主に重症心身障害児以外	232	85.9%
未回答者	12	4.4%
3.保育所訪問	23	1.6%
4.生活介護	144	9.9%
5.自立訓練	5	0.3%
5-ア機能訓練	1	20.0%
5-イ生活訓練	4	80.0%
6.就労移行支援	28	1.9%
7.就労継続支援	188	12.9%
7-ア就労継続支援A型	50	26.6%
7-イ就労継続支援B型	138	73.4%
8.日中一時支援	62	4.2%
9.短期入所	63	4.3%
10.居宅介護	164	11.2%
11.重度訪問介護	136	9.3%
12.行動援護	18	1.2%
13.同行援護	76	5.2%
14.重度障害者等包括支援	1	0.1%
15.共同生活援助	111	7.6%
15-ア包括型	88	79.3%
15-イ外部サービス利用型	7	6.3%
15-ウ日中サービス支援型	10	9.0%
未回答	6	5.4%
合計	1461	

問1.児童発達支援の種類【N=172】

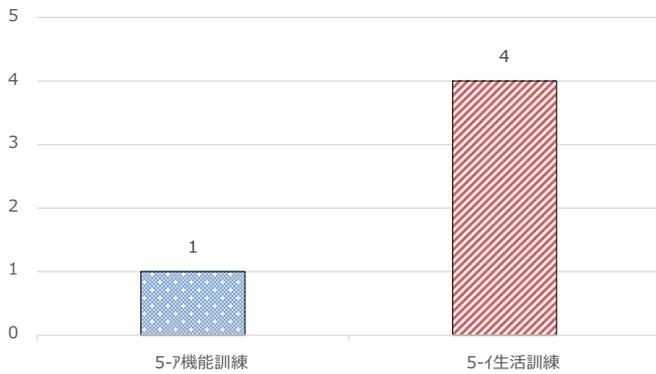


問1.放課後デイサービスの種類【N=270】

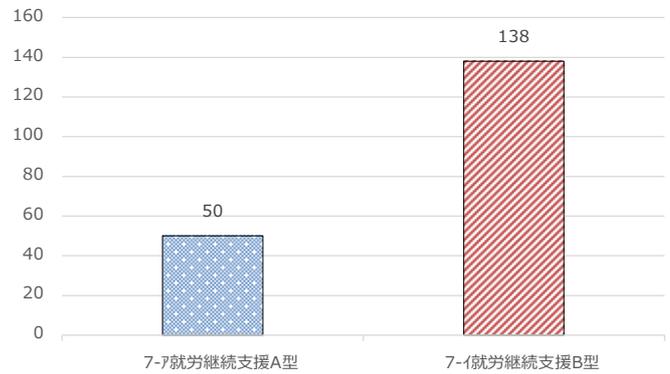
※未回答12有



問1.自立訓練の種類【N=5】

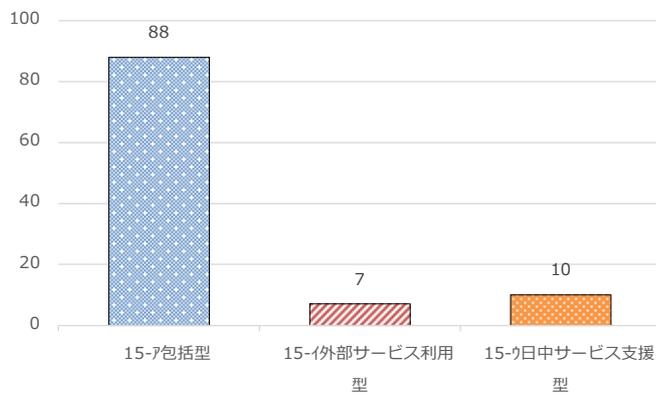


問1.就労継続支援の種類【N=188】



問1.共同生活援助の種類【N=111】

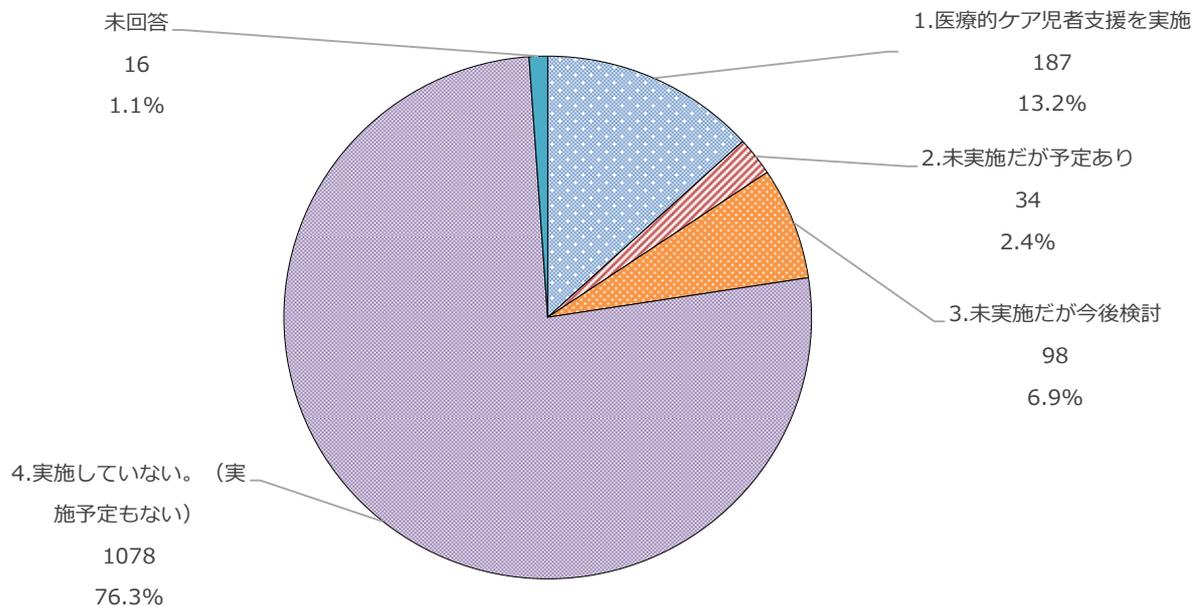
※未回答6件有



Ⅱ 医療的ケア児への支援の実施状況

問 2. 医療的ケア児者に対する支援の実施有無について

問2-1.医療的ケア児者支援の実施有無について【N = 1413】



1078 事業所（76.3%）から、実施をしていないと回答があった。187 事業所（13.2%）が実施、今後検討 98 事業所（6.9%）、未実施だが予定ありが 34 事業所（2.4%）であった。

問2. 医療的ケア児者に対する支援について	回答数	割合
1.医療的ケア児者支援を実施	187	13.2%
2.未実施だが予定あり	34	2.4%
3.未実施だが今後検討	98	6.9%
4.実施していない。(実施予定もない)	1078	76.3%
未回答	16	1.1%
合計	1413	

問3. 医療的ケアを実施の事業所への質問です。

① 医療的ケアを実施している児者の人数を（2020年4月1日時点の年齢区分により）記入してください。※利用実績はないが利用登録がある場合を含む。

重症心身障害児者数及び動ける医療的ケア児者の人数を記入。



医療的ケアを受けている最も多い世代は18～39才であり、471人（48.7%）であった。次いで就学期（小・中）247人（25.5%）であった。重症心身障害児者数、そのうち動ける医療的ケア児についても18～39才が最も多く、それぞれ327人（43.5%）、37人（40.2%）であった。

問3. 医療的ケアを実施している人数	医療的ケア児者		医療的ケア児者の内、重症心身障害児者数		医療的ケア児者の内、動ける医療的ケア児者	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
就学前	173	17.9%	128	17.0%	31	33.7%
就学期(小・中)	247	25.5%	227	30.2%	18	19.6%
就学期(高)	77	8.0%	70	9.3%	6	6.5%
18～39才	471	48.7%	327	43.5%	37	40.2%
合計	968		752		92	

問4. 医療的ケアを実施の事業所へ

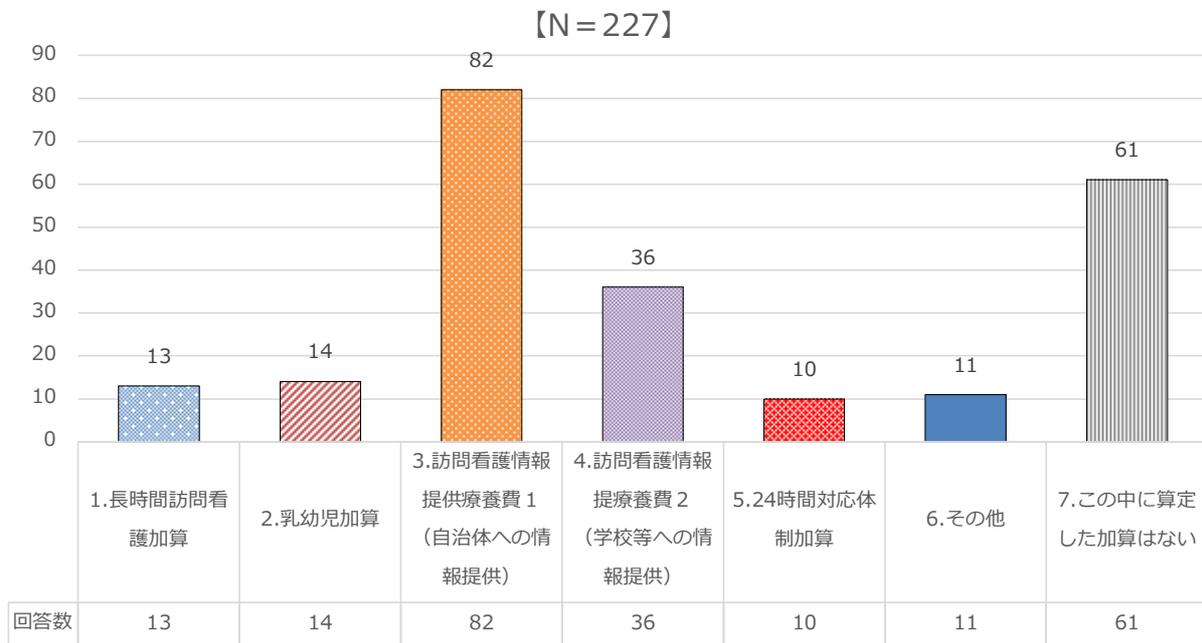
サービス等利用計画の作成状況について

問4. 医療的ケア児のサービス等利用計画の作成状況について	0人	割合	1~5人	割合	6~10人	割合	11~99人	割合	100人以上	割合
1.相談支援による計画あり	12	16.9%	124	84.9%	17	100.0%	18	94.7%	2	100.0%
2.セルフプランあり	33	46.5%	17	11.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3.計画策定状況不明	26	36.6%	5	3.4%	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%
合計	71		146		17		19		2	

問5-1. 医療的ケアを実施の事業所へ

医療的ケアが必要な障害児者に係る加算の状況について

問5-1.医療的ケアが必要な障がい者に係る加算の状況について



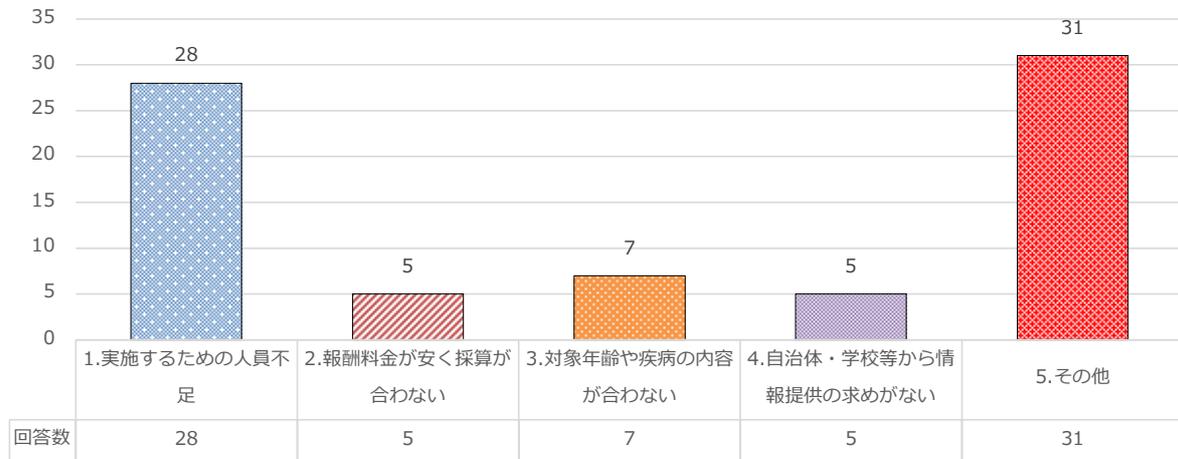
加算状況について、最も多い回答が訪問看護情報提供療養費（自治体への情報提供）の82事業所（36.1%）であった。次いで訪問看護情報提供療養費（学校等への情報提供）の36事業所（15.9%）、乳幼児加算14事業所（6.2%）であった。

問5-1.医療的ケアが必要な障がい者に係る加算の状況について	回答数	割合
1.長時間訪問看護加算	13	5.7%
2.乳幼児加算	14	6.2%
3.訪問看護情報提供療養費1 (自治体への情報提供)	82	36.1%
4.訪問看護情報提供療養費2 (学校等への情報提供)	36	15.9%
5.24時間対応体制加算	10	4.4%
6.その他	11	4.8%
7.この中に算定した加算はない	61	26.9%
合計	227	

問5-1.その他の内容	回答数
医療的ケア加算	7
重症心身障害児	1
児童指導員等加配加算	1
リハビリテーション加算	1
医療的ケア対応支援加算	1

問 5-2. 算定した加算はないとした理由について

問5-2.算定した加算は無いとした理由について【N=61】



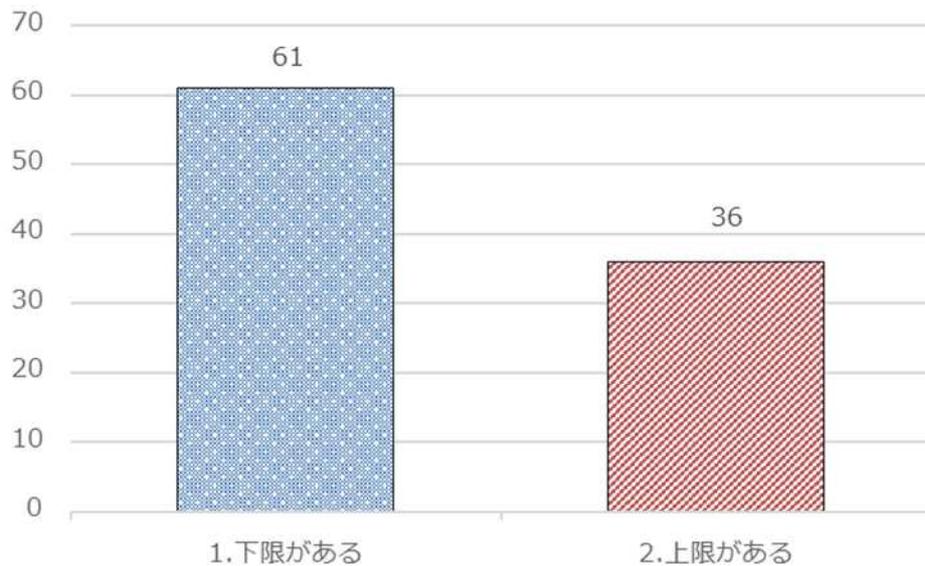
算定した加算がない理由としては実施するための人員不足が 28 事業所（45.9%）で最も多かった。

問5-2.算定した加算は無いとした理由について	回答数	割合
1.実施するための人員不足	28	45.9%
2.報酬料金が安く採算が合わない	5	8.2%
3.対象年齢や疾病の内容が合わない	7	11.5%
4.自治体・学校等から情報提供の求めがない	5	8.2%
5.その他	31	50.8%

問5-2.その他の内容	回答数
該当がない	10
利用者自身で実施	3
設備、環境の問題	3
介護職しかいないため。	2
看護師の配置が無い	2
コロナの影響	1
検討中	1
加算する支援をしていない	1
分からないため	1
指定事業所にしていない	1
実施していない	1
手続きしていない	1
必要なし	1

**問 6. 医療的ケアを実施又は実施予定の事業所へ
年齢に関する条件について**

問6.医療的ケア児の受け入れの年齢条件【N=67】



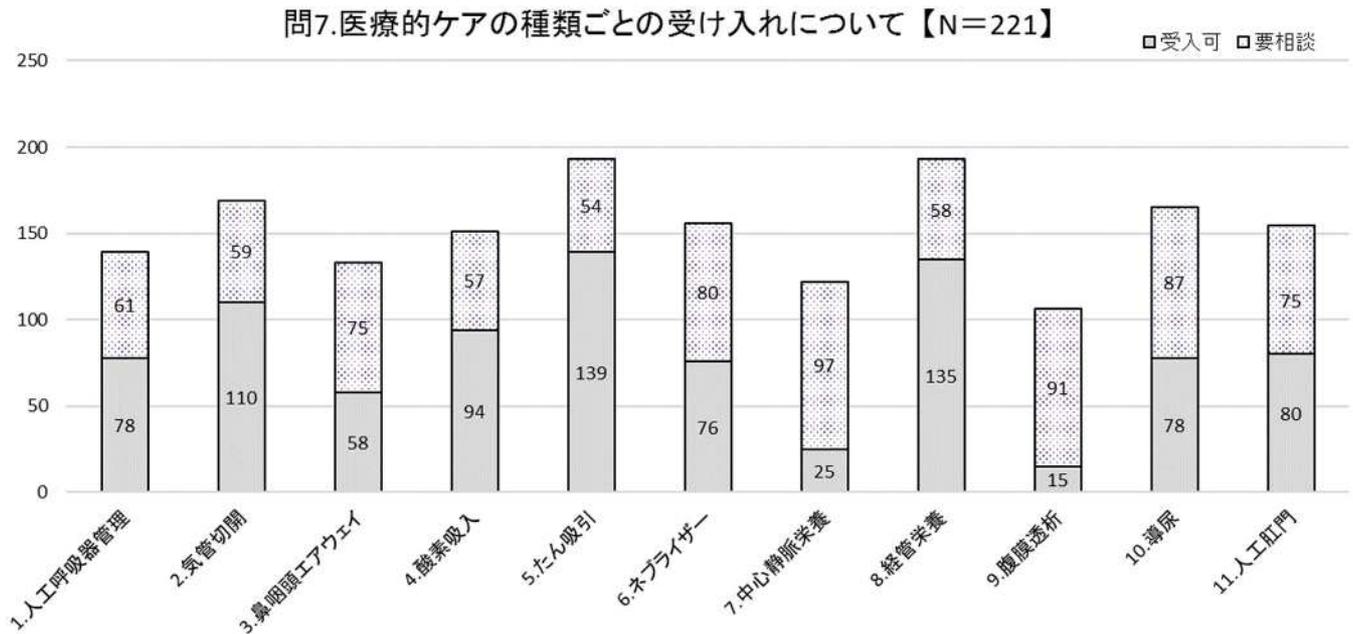
医療的ケア児の受け入れの年齢条件があると答えた 67 事業所の内 61 事業所（91.0%）で下限があると回答。また、上限があると回答したのは 67 事業所の内 36 事業所（53.7%）であった。

問6.医療的ケア児の 受け入れの年齢条件	回答数	割合
1.下限がある	61	91.0%
2.上限がある	36	53.7%

問6.年齢制限がある理由	回答数
運営規定による	10
同設の施設と合わせている	4
状態による	3
成人対象のため	2
通園による支援不可向けであるため	1
他社と合わせている	1
放課後デイサービスのため	1
その他	3

問7. 医療的ケアを実施又は実施予定の事業所へ

医療的ケアの種類毎に受入の可否について

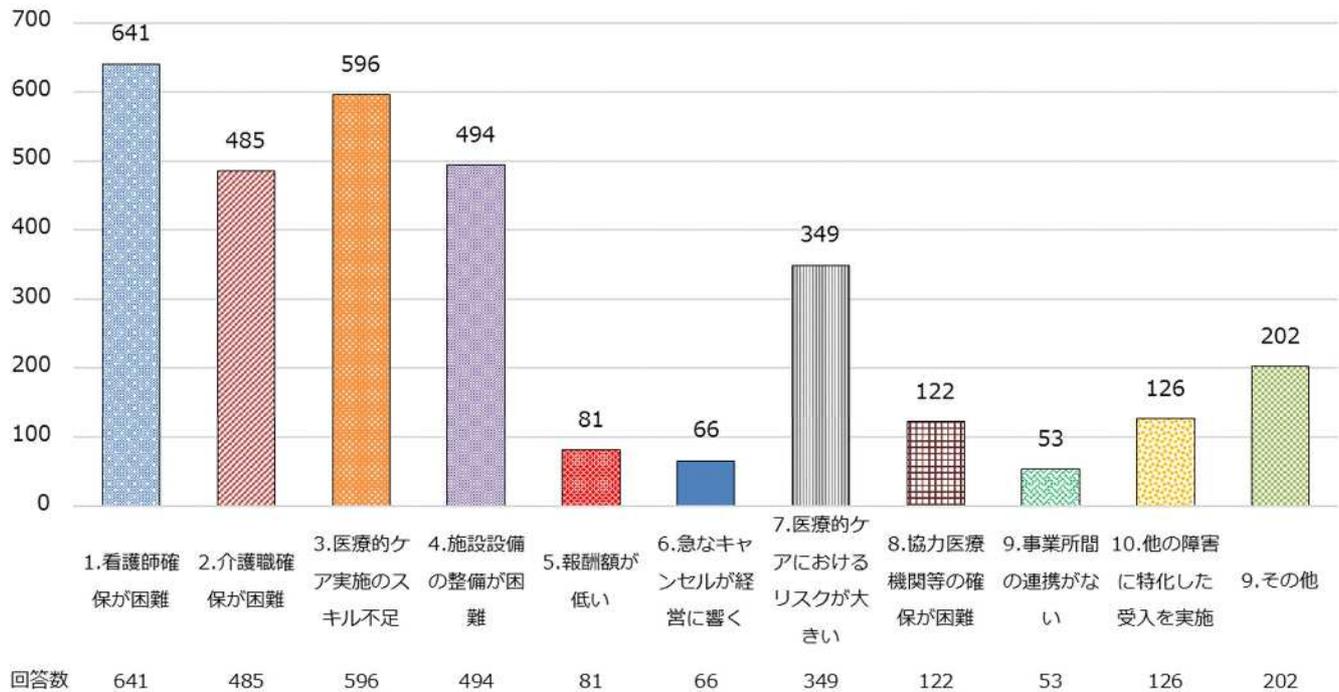


受け入れ可能な処置は、「たん吸引」139 事業所 (62.9%)、次いで「経管栄養」135 事業所 (61.1%)、「気管切開」110 事業所 (49.8%)、酸素吸入 94 事業所 (42.5%) であった。

問7.医療的ケアの種類ごとの受け入れについて	受入可		要相談		計	
	数	割合	数	割合	数	割合
1.人工呼吸器管理	78	35.3%	61	27.6%	139	62.9%
2.気管切開	110	49.8%	59	26.7%	169	76.5%
3.鼻咽頭エアウェイ	58	26.2%	75	33.9%	133	60.2%
4.酸素吸入	94	42.5%	57	25.8%	151	68.3%
5.たん吸引	139	62.9%	54	24.4%	193	87.3%
6.ネブライザー	76	34.4%	80	36.2%	156	70.6%
7.中心静脈栄養	25	11.3%	97	43.9%	122	55.2%
8.経管栄養	135	61.1%	58	26.2%	193	87.3%
9.腹膜透析	15	6.8%	91	41.2%	106	48.0%
10.導尿	78	35.3%	87	39.4%	165	74.7%
11.人工肛門	80	36.2%	75	33.9%	155	70.1%

問 8. 支援の実施の課題と実施していない理由について

問8.医療的ケア児者に対する支援の実施にあたっての課題、
支援を実施していない理由【N=1413】



医療的ケア児者に対する支援の課題としては看護師確保が困難が最も多く 641 事業所（45.4%）、次いで医療的ケア実施のスキル不足 596 事業所（42.2%）、施設設備の設備が困難 494 事業所（35.0%）という意見が多かった。

問8.医療的ケア児者に対する支援の実施にあたっての課題、支援を実施していない理由	回答数	割合
1.看護師確保が困難	641	45.4%
2.介護職確保が困難	485	34.3%
3.医療的ケア実施のスキル不足	596	42.2%
4.施設設備の整備が困難	494	35.0%
5.報酬額が低い	81	5.7%
6.急なキャンセルが経営に響く	66	4.7%
7.医療的ケアにおけるリスクが大きい	349	24.7%
8.協力医療機関等の確保が困難	122	8.6%
9.事業所間の連携がない	53	3.8%
10.他の障害に特化した受入を実施	126	8.9%
9.その他	202	14.3%

●支援をしていない理由

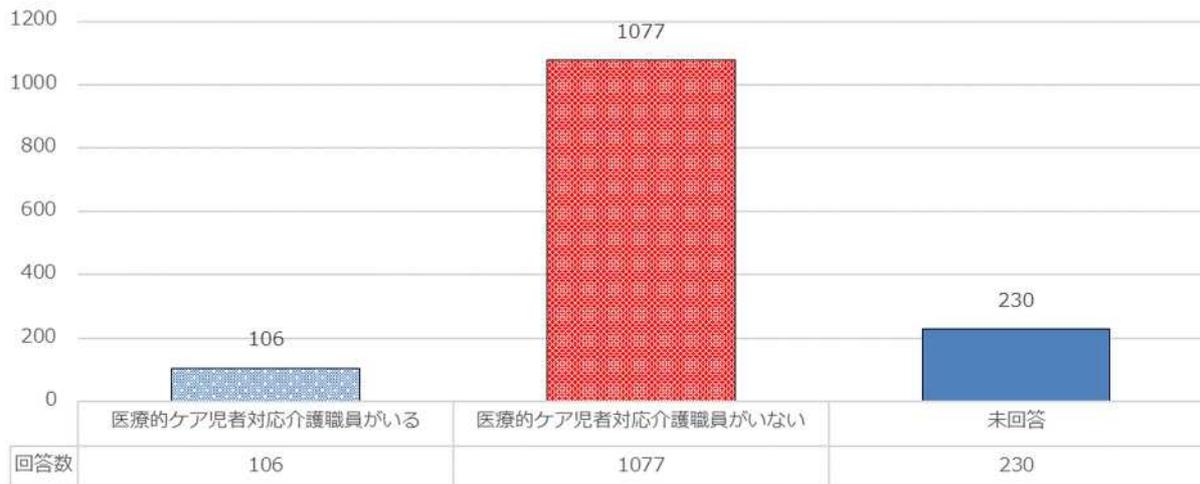
問8.支援を実施していない理由	1.看護師確保が困難	2.介護職確保が困難	3.医療的ケア実施のスキル不足	4.施設設備の整備が困難	5.報酬額が低い	6.急なキャンセルが経営に響く	7.医療的ケアにおけるリスクが大きい	8.協力医療機関等の確保が困難	9.事業所間の連携がない	10.他の障害に特化した受入を実施	11.その他
安全確保が困難	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
受入を考えていない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25
運営・人材不足の問題	56	53	7	52	4	0	11	0	0	1	29
会社の方針	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
利用希望、該当者なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60
看護師がいない	7	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
看護師の負担が多い	9	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
教育や研修等の育成が必要	3	18	13	0	0	0	0	0	0	0	0
他との連携が必要	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	1
経営的、金銭的に余裕がない	20	3	8	4	10	0	1	0	0	0	0
高齢化	0	4	1	0	0	0	1	0	0	0	0
入院の長期化	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
時間的な問題	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
紹介が無いため	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
常時配置は困難	19	3	0	0	0	0	6	0	0	0	0
情報把握が困難	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0
将来的には検討	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
処置内容による	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
専門外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	87	37
その他	3	0	27	6	7	6	8	2	0	7	22
年齢制限	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
体調不良	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0
他者との接触による問題	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0
必要ない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
病院不足	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0
補償や金銭面の問題	0	0	0	0	25	4	2	0	0	0	5
リスクへの不安	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0
分からない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
経験不足、資格やスキルの問題	0	13	18	0	0	0	12	0	0	0	1
合計	117	94	74	62	46	20	60	15	7	95	203

比較的最も多い回答が「運営・人材不足の問題」であり、人が足りないという理由で支援をしていない事業所が多いことが分かった。

Ⅲ 人員配置状況等についてお答えください

問 9.医療的ケアを実施できる介護職員（喀痰吸引研修を修了した介護職員）の配置について

問9.医療的ケアを実施する介護職員について【N=1413】

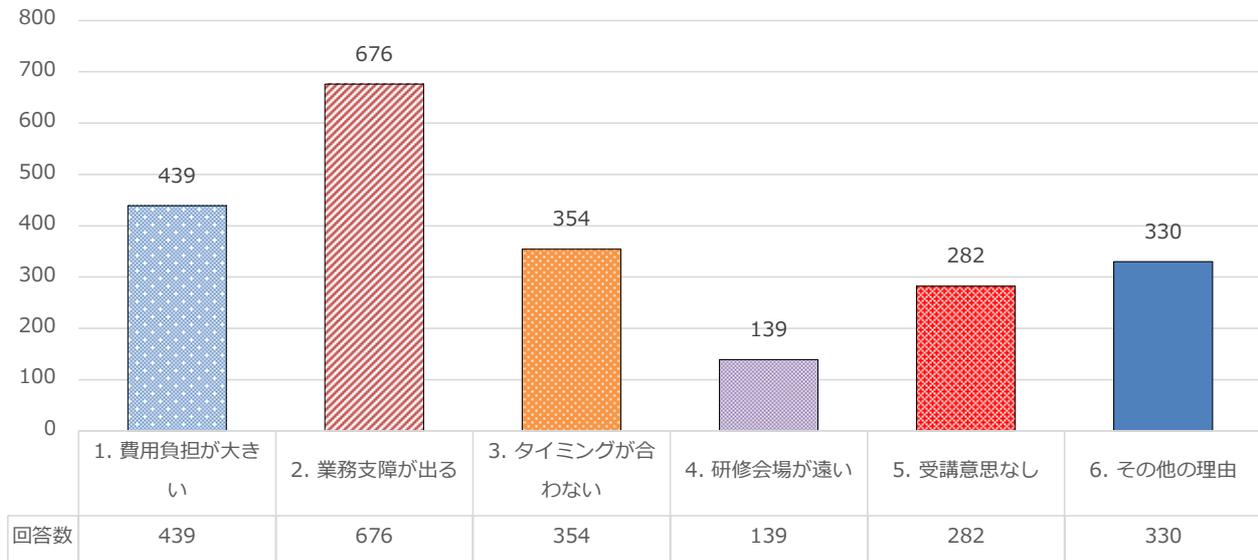


介護職員の配置の状況については、1077 事業所（76.2%）が対応できる介護職員がいないため配置をしていないという回答で、大半であった。配置している事業所では 3 号研修修了者が 352 人で最も多かった。

問9.医療的ケアを実施する介護職員について	回答数	割合
医療的ケア児者対応介護職員がいる	106	7.5%
1.1号研修修了者数(合計)	244	-
2.2号研修修了者数(合計)	282	-
3.3号研修修了者数(合計)	352	-
医療的ケア児者対応介護職員がいない	1077	76.2%
未回答	230	16.3%
合計	1413	

問10. 介護職員が喀痰吸引等研修を受講する時の課題について

問10. 喀痰吸引研修受講の課題【N = 1413】



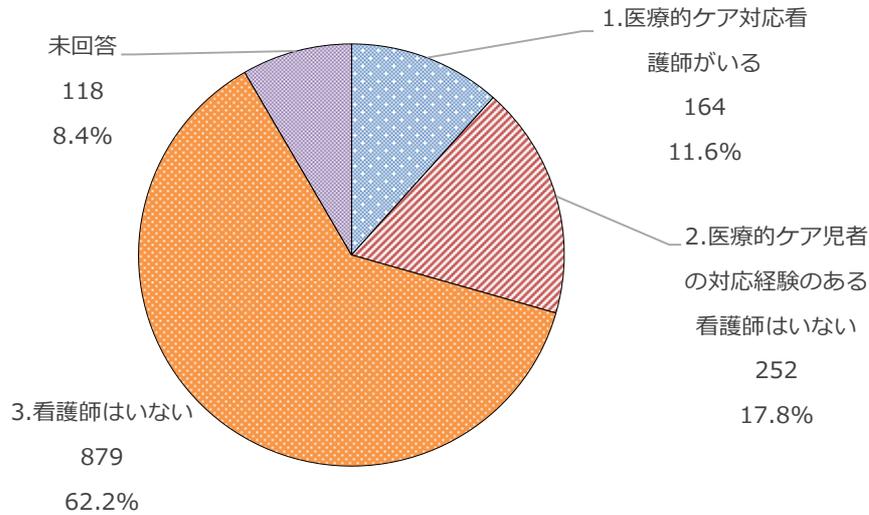
喀痰吸引等研修を受講の課題で最も多い意見は業務体制に支障が出るが 676 事業所（47.8%）と最も多く、次に費用負担が大きい 439 事業所（31.1%）、タイミングが合わない 354 事業所（25.1%）という意見が多かった。

問10. 喀痰吸引研修受講の課題	回答数	割合
1. 費用負担が大きい	439	31.1%
2. 業務体制に支障が出る	676	47.8%
3. タイミングが合わない	354	25.1%
4. 研修会場が遠い	139	9.8%
5. 受講意思なし	282	20.0%
6. その他の理由	330	23.4%

問10. その他の理由	回答数
必要がない	81
行う予定無し	56
その他	37
対象者がいない	31
処置が困難	16
介護職員不在	16
介護者の高齢者化問題	12
会社の方針	11
分からない	9
手一杯	4
介護職員への補償問題	4
対象が居ない	4
現体制では難しい	4
研修が大変	3
資格者の採用が困難	2
他の障害優先	2
受け入れ困難	1
人員不足	1
処置対応常勤者不在	1

問 11. 医療的ケア児者を支援したことのある看護師の配置について

問11.医療的ケア対応看護師配置状況【N = 1413】



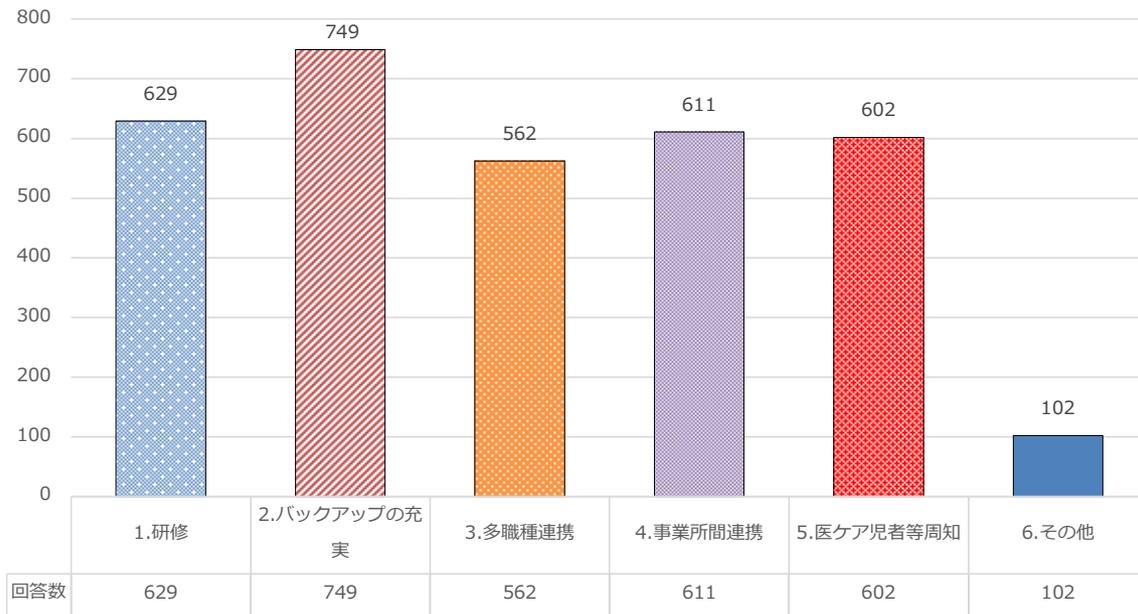
看護職員の配置の有無については、879 事業所（62.2%）の半数以上で、看護師職員がいないという回答が多かった。配置している事業所の内、大半は医療的ケア児者に対応経験のある看護師はいない 252 事業所（17.8%）であり、ほとんどの障害福祉サービスでは看護師を配置していないことが分かった。配置人数については 1 人配置が最も多く 76 事業所（46.3%）であった。

問11.医療的ケア対応看護師配置状況	回答数	割合
1.医療的ケア対応看護師がいる	164	11.6%
2.医療的ケア児者の対応経験のある看護師はいない	252	17.8%
3.看護師はいない	879	62.2%
未回答	118	8.4%
合計	1413	

問11.配置人数	回答数	割合
1人	76	46.3%
3人	27	16.5%
2人	20	12.2%
4人	18	11.0%
6人	6	3.7%
86人	5	3.0%
5人	3	1.8%
7人	3	1.8%
13人	1	0.6%
96人	1	0.6%
22人	1	0.6%
合計	164	

問 12. 看護師による医療的ケア児者への支援の対策について

問12.看護師による医療的ケア支援対策【N=1413】



看護師による医療的ケア支援対策として最も多い回答が看護師のリスク・不安を軽減するためのバックアップの充実が 749 事業所（53.0%）、医療的ケア児者の支援に関する看護師向けの研修の実施が 629 事業所（44.5%）、次いで事業所間の連携が 611 事業所（43.2%）であった。

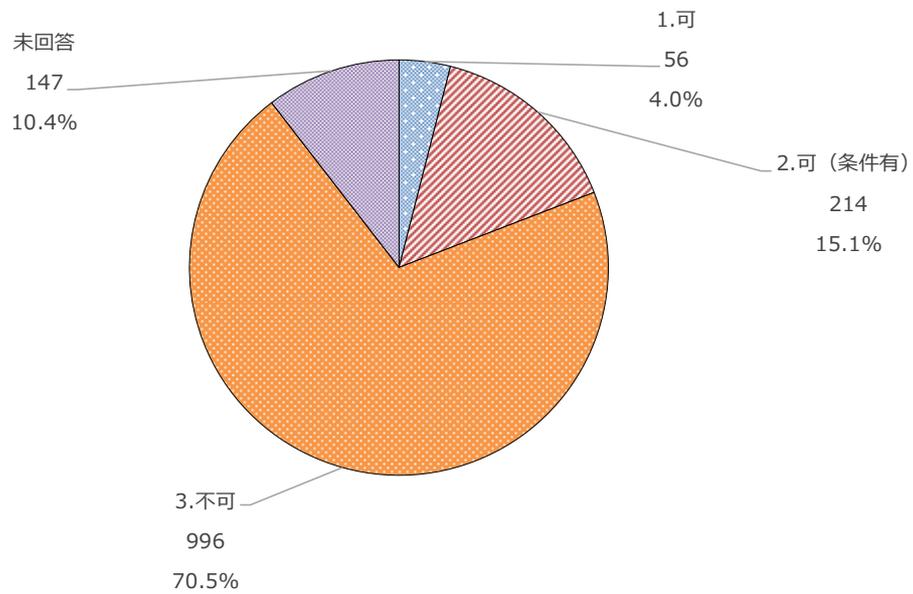
問12.看護師による医療的ケア支援対策	回答数	割合
1.研修	629	44.5%
2.バックアップの充実	749	53.0%
3.多職種連携	562	39.8%
4.事業所間連携	611	43.2%
5.医ケア児者等周知	602	42.6%
6.その他	102	7.2%

問12.その他内容	回答数
体制的に現時点では困難	22
体制、処置者の雇用が金銭的に困難	21
その他	12
人材育成、研修等の問題	10
他の連携が必要	6
必要がない	4
常駐は不可	4
分からない	4
施設の目的と対象外	3
福祉制度の見直し	2
市内の該当者が少ない	2
処置者の負担軽減	2
支援できる状況に無い	1
処遇の改善	1

IV 医療的ケア児者へのサービスの提供状況等についてお答えください
--

問 13-1. 緊急時のサービス提供について

問13-1.緊急時のサービス提供について【N=1413】

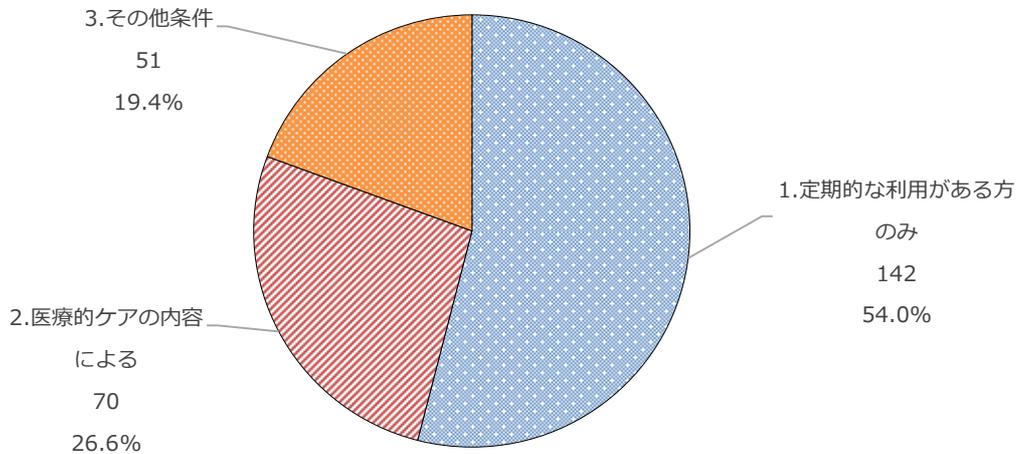


緊急時のサービス提供としては不可と回答した事業所が最も多く 996 事業所（70.5%）であった。

問13-1.緊急時のサービス提供について	回答数	割合
1.可	56	4.0%
2.可(条件有)	214	15.1%
3.不可	996	70.5%
未回答	147	10.4%
合計	1413	

問 13-2.緊急時のサービスの条件について

問13-2.緊急時のサービスの条件の内容【N = 214】



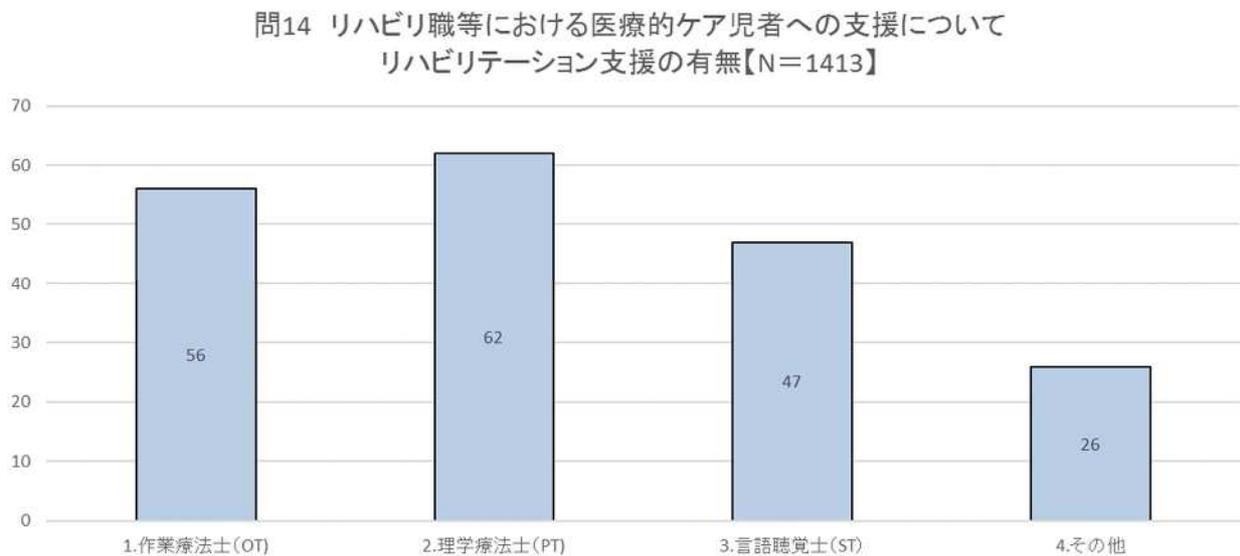
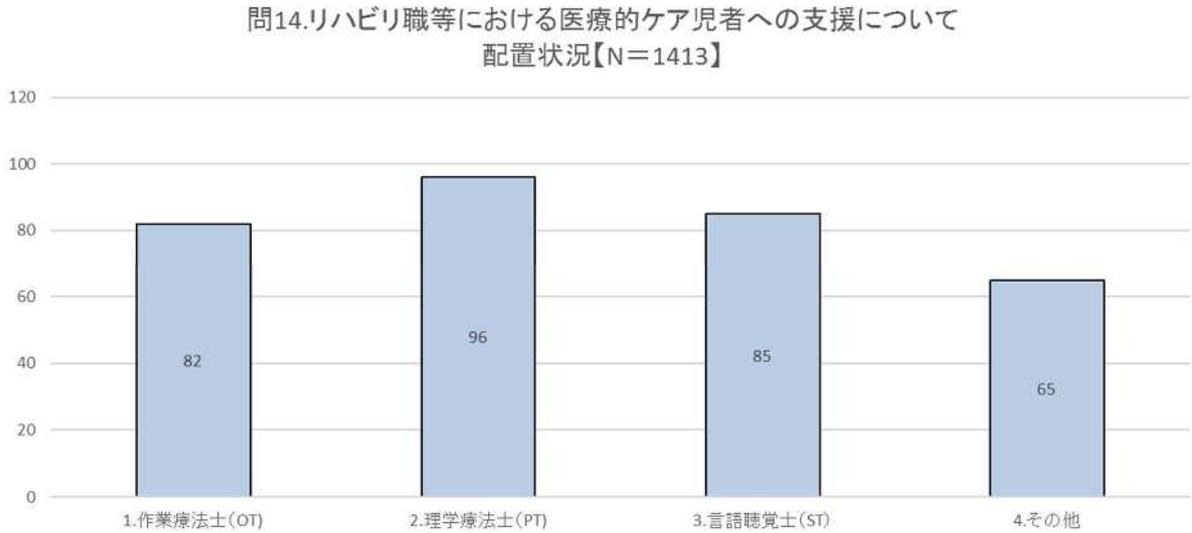
緊急時のサービスの条件として定期的な利用がある方のみが 142 事業所（66.4%）であり、医療的ケアの内容によるが 70 事業所（32.7%）であった。

問13-2.緊急時のサービスの条件の内容	回答数	割合
1.定期的な利用がある方のみ	142	66.4%
2.医療的ケアの内容による	70	32.7%
3.その他条件	51	23.8%

問13-2.医療的ケアの内容	回答数
処置内容による	20
看護師の在勤期間のみ	10
自身で酸素交換できる場合のみ	2
見守り支援程度のみ	1
他連携やバックアップがある場合のみ	1
事前申請要	1
医療的行為外なら可	1

問13-2.その他条件の内容	回答数
職員の状況による	9
その他	7
短期入所不可	6
主治医の指示書があれば可	6
過去実績があるもののみ	5
簡易処置なら可	4
看護師の在勤期間のみ	4
未記入	3
家族の支援要	2
人員確保ができる場合	2
処置内容による	2
自身の協力要	1

問 14. 職種の配置について



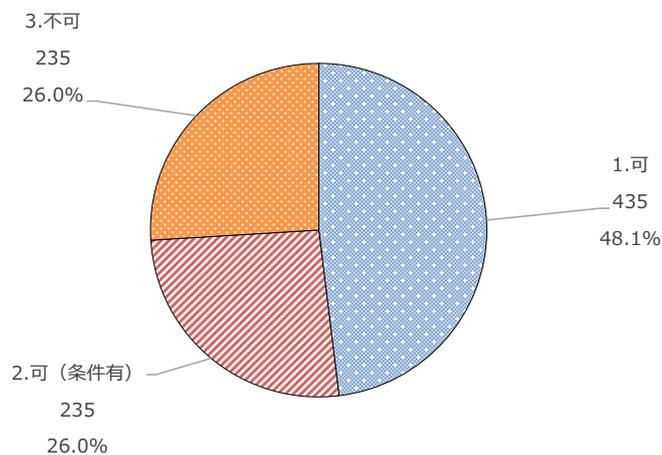
各職種の配置状況は一番多い理学療法士で 96 事業所 (6.8%)、リハビリテーション支援でも、理学療法士が一番多く 62 事業所 (4.4%) で、全体の割合ではどの職種も少ないという回答結果であった。

問14.リハビリ職等における医療的 ケア児者への支援について	配置状況		リハビリテーション支援		(N=1413)
	いる		あり		
1.作業療法士(OT)	82	5.8%	56	4.0%	
2.理学療法士(PT)	96	6.8%	62	4.4%	
3.言語聴覚士(ST)	85	6.0%	47	3.3%	
4.その他	65	4.6%	26	1.8%	
合計	328		191		

問14.その他の内容	回答数
保育士	8
柔道整復師	7
その他	7
歯科衛生士	7
歯科衛生士	7
看護師	5
臨床心理士	5
訪問介護	5
音楽療法	4
児童指導員	2
ブラジルの資格をもったPTは1名いる	2
理学、言語（ブラジル）	2
リハビリ訓練士	2
音楽療法士	2
保育士 児童指導員	1
ヘルパー2級	1
管理栄養士	1
介護福祉士	1
機能訓練担当職員	1
公認心理師・臨床心理士・音楽療法士	1
医師・看護師	1

問 15-1. 送迎の実施状況について

問15-1.送迎の実施状況【N = 905】

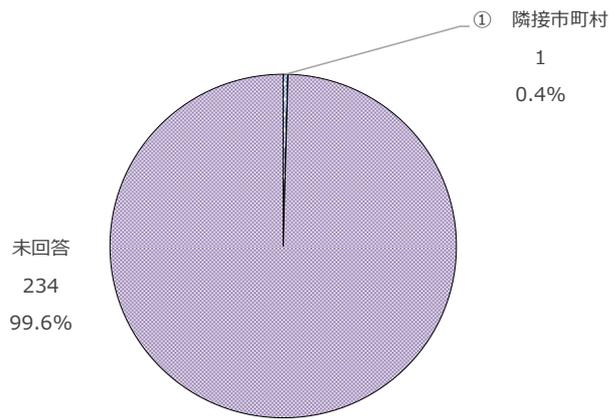


送迎の実施については可能と回答される障害福祉サービスが最も多く、435 事業所（48.1%）であった。

問15-1.送迎の実施状況	回答数	割合
1.可	435	48.1%
2.可(条件有)	235	26.0%
3.不可	235	26.0%
合計	905	

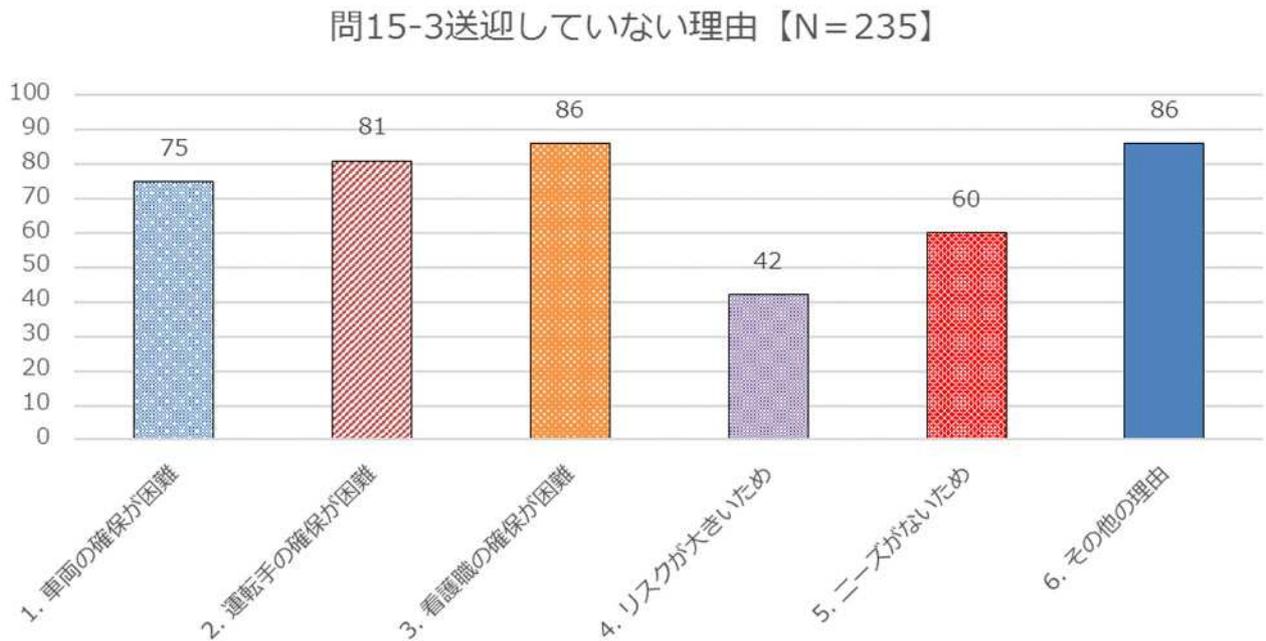
問 15-2.送迎の実施状況の条件について

問15-2.送迎の条件【N = 235】



問15-2.送迎の条件	回答数	割合
① 隣接市町村	1	0.4%
② 距離・時間	0	0.0%
③ 医療的ケアの内容による	0	0.0%
未回答	234	99.6%
合計	235	

問15-3.送迎を実施していない理由について



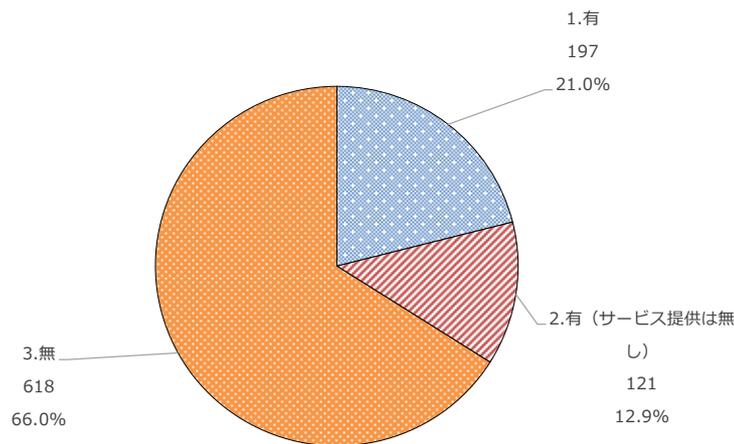
送迎していない理由は最も多い回答がその他を除くと看護職の確保が困難 86 事業所 (36.6%)、次いで、運転手の確保が困難の 75 事業所 (31.9%)、車両の確保が困難 75 事業所 (31.9%) であった。

問15-3.送迎していない理由	回答数	割合
1. 車両の確保が困難	75	31.9%
2. 運転手の確保が困難	81	34.5%
3. 看護職の確保が困難	86	36.6%
4. リスクが大きいため	42	17.9%
5. ニーズがないため	60	25.5%
6. その他の理由	86	36.6%

問15-3.その他の内容	回答数
親子通園であるため	19
保護者への情報共有時間確保のため	16
受入が無い	8
行っていない	12
訪問するため不要	4
近くの駅、バスがあるため	3
設備の問題	3
自力で来所者のみ	7
訓練の一環	6
今後検討	1
その他	4

問16-1. 入浴設備等の状況について

問16-1.入浴設備について【N=936】



入浴設備が有ると回答した事業所は、

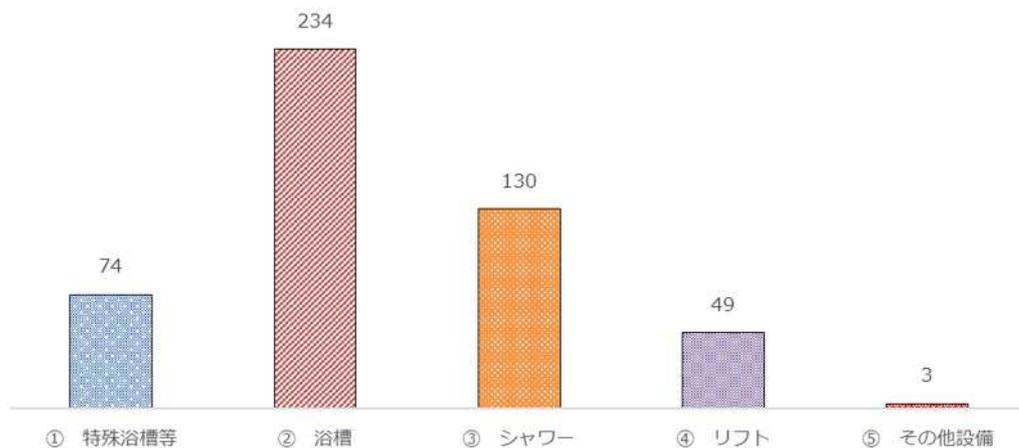
「有 (サービス提供は無し)」を含める

と 318 事業所 (33.9%) あった。

問16-1.入浴設備	回答数	割合
1.有	197	21.0%
2.有 (サービス提供は無し)	121	12.9%
3.無	618	66.0%
合計	936	

問16-2. 設備の設置状況について

問16-2設備の設置状況について【N=318】



入浴設備が有ると回答された方の中での設備の状況は、浴槽があるとの回答が最も多く 234 事業所

(73.6%) であった。次いでシャワー130 事業所 (40.9%)、特殊浴槽 74 事業所 (23.3%) であった。

問16-2.入浴設備が有りと回答された方の設備状況	回答数	割合
① 特殊浴槽等	74	23.3%
② 浴槽	234	73.6%
③ シャワー	130	40.9%
④ リフト	49	15.4%
⑤ その他設備	3	0.9%

問16-2.その他の設備の内容	回答数
特殊浴槽は設置していますが、基本入浴サービスは行っていません。	1
シャワーチェア	1

問 17-1. 居宅訪問型事業所へ

医療的ケア児者への入浴介助の提供について

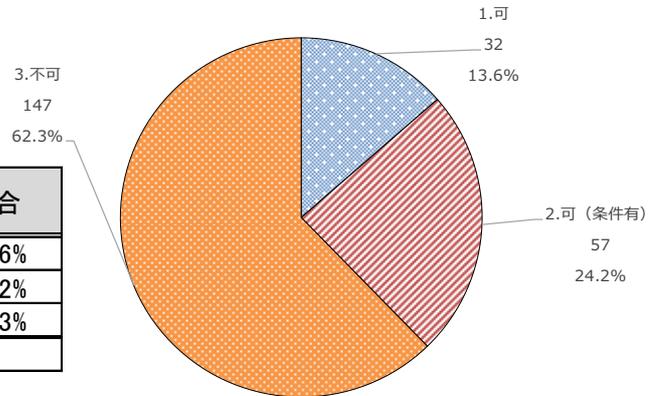
医療的ケア児者への入浴介助の提供

問17-1.医療的ケア児者への入力介助の提供について【N=301】

について「可」の回答が 32 事業

所 (13.6%) あった。

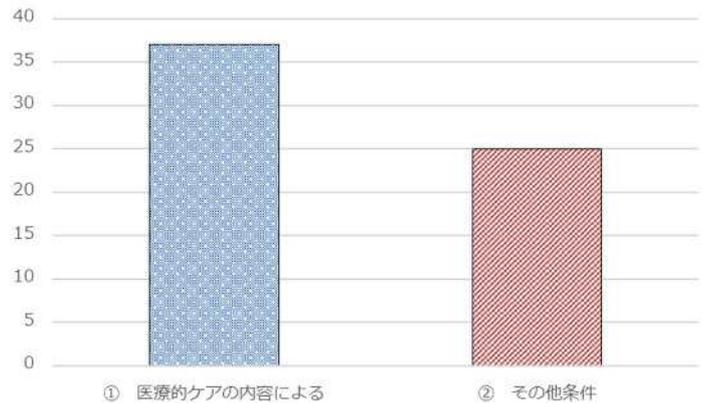
問17-1.医療的ケア児者への入力介助の提供について	回答数	割合
1.可	32	13.6%
2.可(条件有)	57	24.2%
3.不可	147	62.3%
合計	236	



問 17-2. 入浴介助の条件の内容について

入浴介助を提供する条件としては、「医療的ケアの内容による」との回答が最も多く 37 事業所 (64.9%) あった。

問17-2.条件内容について【N=57】



問17-2.2.可(条件有)と回答いただいた事業者の条件内容	回答数	割合
① 医療的ケアの内容による	37	64.9%
② その他条件	25	43.9%

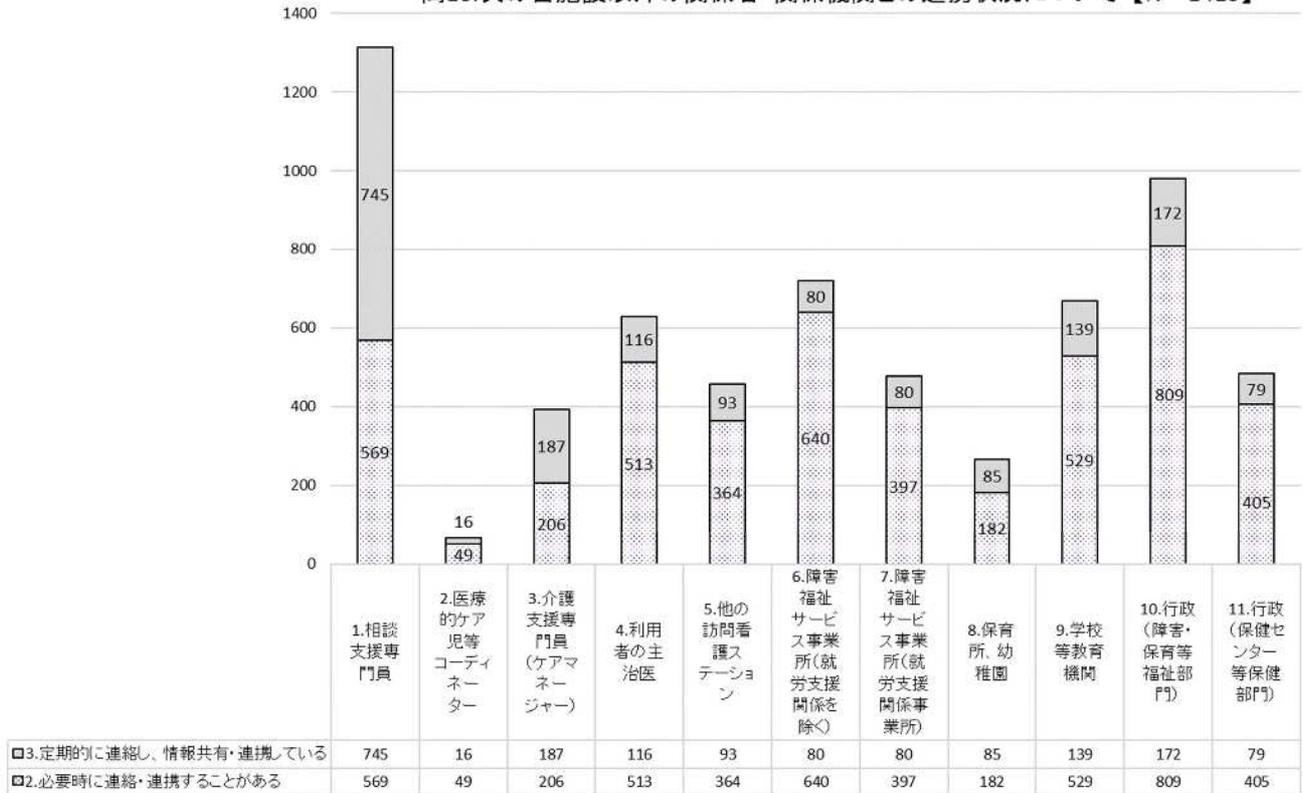
問17-2.医療的ケアの内容	回答数
ストーマケアのみ	4
看護師の事前指導や連携	3
経管栄養、導尿なら可	2
2人介護で対応なら可	2
緊急時は入浴介助不可	2
看護師や保護者がいるなら可	2
処置内容による	2
喀痰吸引等に限る	2

問17-2.その他の内容	回答数
状況や環境にて対応可能なら	5
定期的な利用がある方のみ	3
訪問看護や保護者からの指導用	2
他事業所と連携が必要	2
安全に出来るか検討の上	1
2人介護で対応なら可	2
保護者の手伝いがある場合は可	1
看護師や保護者がいるなら可	1
その他	8

IV 近隣関係機関との協力体制の状況についてお答えください

問 18. 近隣関係機関との協力体制について

問18. 次の自施設以外の関係者・関係機関との連携状況について【N=1413】



他施設や関係機関との連携については相談支援員とは半数以上の事業所が定期的に連絡を取っていた。また、行政（障害・保育等福祉部門）、障害福祉サービス事業所同士、学校教育機関、利用者の主治医とは必要時に連絡・連携をとっていた。

医療的ケア児コーディネーターとは、連絡を取ることが少なかった。

問18. 次の自施設以外の関係者・関係機関との連携状況について	2.必要時に連絡・連携することがある		3.定期的に連絡し、情報共有・連携している	
	人数	割合	人数	割合
1.相談支援専門員	569	40.3%	745	52.7%
2.医療的ケア児等コーディネーター	49	3.5%	16	1.1%
3.介護支援専門員(ケアマネジャー)	206	14.6%	187	13.2%
4.利用者の主治医	513	36.3%	116	8.2%
5.他の訪問看護ステーション	364	25.8%	93	6.6%
6.障害福祉サービス事業所(就労支援関係を除く)	640	45.3%	80	5.7%
7.障害福祉サービス事業所(就労支援関係事業所)	397	28.1%	80	5.7%
8.保育所、幼稚園	182	12.9%	85	6.0%
9.学校等教育機関	529	37.4%	139	9.8%
10.行政(障害・保育等福祉部門)	809	57.3%	172	12.2%
11.行政(保健センター等保健部門)	405	28.7%	79	5.6%

◆具体的な内容（どんな時に連絡を取るか）

問18.近隣関係機関との協力体制の状況について連絡を取る際の具体例（いつ連絡を取るか）	1.相談支援専門員	2.医療的ケア児等コーディネータ	3.介護支援専門員（ケアマネジャー）	4.他の医療機関	5.訪問看護ステーション	6.障害福祉サービス事業所（就労支援関係を除く）	7.障害福祉サービス事業所（就労支援関係）	8.保育所・幼稚園	9.学校等教育機関	10.行政（障がい・保育等福祉部門）	11.行政（保健センター等保健部門）	合計
状態・症状変化時	130	2	48	60	48	42	26	3	9	17	17	402
連絡があった際	13	1	5	17	5	4	4	9	14	24	15	111
会議時	54	8	10	11	10	66	28	9	35	57	22	310
モニタリングの時期	198	1	14	0	14	0	0	0	0	0	0	227
定期的	114	7	44	39	44	47	12	12	17	34	17	387
必要時	38	12	11	57	11	27	20	16	33	55	28	308
相談・連絡があった際	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	4
サービス変更、調整時	23	1	4	0	4	6	3	8	6	13	2	70
状態、状況等確認時	11	0	0	6	0	11	4	7	4	8	2	53
送迎時	0	0	0	0	0	5	5	18	61	0	0	89
連携、支援必要時	11	4	5	3	5	7	2	0	12	14	5	68
移行時	0	0	4	4	4	6	5	5	0	3	2	33
利用開始時	24	2	7	12	7	5	9	5	38	14	14	137
問題発生時	23	0	0	4	0	16	5	3	11	26	9	97
引継ぎ時	0	0	0	0	0	0	0	4	3	0	0	7
書類作成時等	20	0	0	1	0	0	0	0	0	23	4	48
受診時	0	0	3	25	3	0	0	4	1	12	0	48
緊急時	6	0	4	17	4	3	0	0	0	4	0	38
実習時	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
請求時	0	0	0	0	0	3	0	0	0	6	0	9
不定期	5	0	0	0	0	6	0	2	3	3	1	20
状況変化時	10	0	1	0	1	3	2	0	0	2	0	19
通院時	0	0	3	3	3	0	0	0	0	0	0	9
その他	18	1	2	6	2	30	10	6	18	2	5	100
合計	682	38	163	259	163	257	127	105	248	315	138	2495

最も多い回答は「状態・症状変化時」であり、何か医療的ケア児者にあった時に連絡を取ることが多く、次いで「定期的」や「必要時」という回答が多かった。

◆具体的な内容（どのような連絡を取るか）

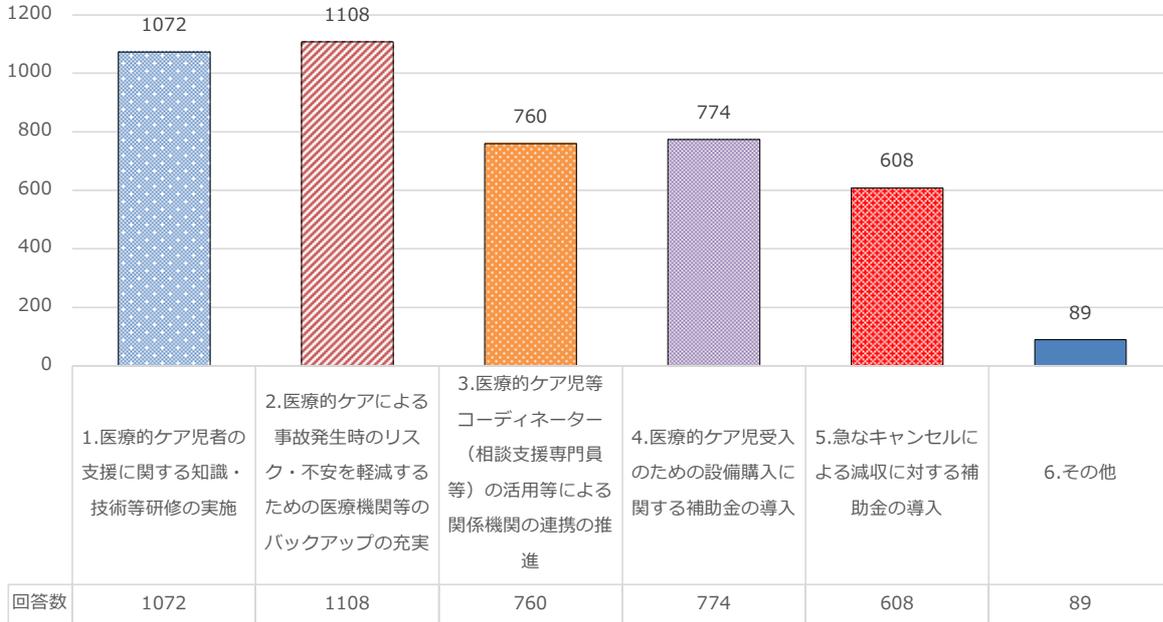
問18.近隣関係機関との協力体制の状況について連絡を取る際の具体例（いつ連絡を取るか）	1.相談支援専門員	2.医療的ケア児等コーディネータ	3.介護支援専門員（ケアマネジャー）	4.他の医療機関	5.訪問看護ステーション	6.障害福祉サービス事業所（就労支援関係を除く）	7.障害福祉サービス事業所（就労支援関係）	8.保育所・幼稚園	9.学校等教育機関	10.行政（障がい・保育等福祉部門）	11.行政（保健センター等保健部門）	合計
情報共有	22	0	2	13	2	31	12	3	9	25	13	132
施設の状況	6	0	0	2	0	5	7	0	0	0	3	23
見学実習について	1	0	0	0	0	2	8	2	22	3	7	45
対象者の状態、状況等	169	1	47	81	47	73	30	35	72	17	30	602
書類、手続き関係	26	0	10	18	10	0	0	0	3	75	2	144
就職活動、進路について	3	0	0	2	0	0	3	2	44	5	1	60
行政に関する情報	1	4	0	0	0	0	0	0	0	10	0	15
サービス、支援について	71	0	10	5	10	58	29	19	33	55	6	296
情報引継ぎ	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	4
連携、支援、依頼	5	7	8	8	8	12	9	5	2	12	3	79
利用者情報	24	1	10	5	10	19	5	4	7	8	2	95
事業所の利用者の状況	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
生活状況、日常生活の様子	34	0	8	1	8	11	11	6	12	6	18	115
FAXにて	11	1	7	1	7	0	0	0	1	0	0	28
制度、法律や補償などについて	0	0	2	0	2	6	2	0	0	67	3	82
対処方法について	10	2	3	27	3	12	9	1	1	5	7	80
感染症について	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	32	35
相談	24	0	7	23	7	20	15	5	11	24	16	152
運営に対する質問	0	0	0	0	0	2	1	0	1	7	2	13
電話連絡	51	1	11	2	11	18	6	0	7	21	11	139
移行について	0	0	0	0	0	2	3	4	2	1	0	12
学校の生活、連絡、調整	3	0	0	0	0	0	0	2	38	0	0	43
会議について	10	0	3	0	3	12	10	0	1	27	2	68
研修について	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	4	8
指導等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	11	18
健診について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	11
支援利用計画について	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14
上限管理について	0	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0	18
請求関係	0	0	0	0	0	2	0	0	0	11	0	13
その他	9	7	5	27	5	10	11	8	12	15	15	124
合計	485	17	128	188	128	304	160	90	272	389	184	2345

最も多い回答は「対象者の状態、状況等」であり、他の回答と比べても医療的ケア児者の状態や状況についての回答が非常に多い。次いで「サービス、支援について」との回答が多かった。

V 医療的ケア児者の在宅生活支援等に関する意見等についてお答えください

問 19.どのような制度や支援が必要

問19.医療的ケア児の在宅生活を支えるためにはどのような制度や支援が必要だと思いますか？【N=1413】



「医療的ケアによる事故発生時のリスク・不安を低減するための医療的機関等のバックアップの充実」との回答が最も多く 1108 事業所 (25.1%)、次いで「医療的ケア児者の支援に関する知識・技術等研修の実施」1072 事業所 (24.3%)、「医療的ケア児受け入れのための設備購入に関する補助金の導入」が 774 事業所 (17.5%) であった。

問19.医療的ケア児の在宅生活を支えるためにはどのような制度や支援が必要だと思いますか？	回答数	割合
1.医療的ケア児者の支援に関する知識・技術等研修の実施	1072	75.9%
2.医療的ケアによる事故発生時のリスク・不安を軽減するための医療機関等のバックアップの充実	1108	78.4%
3.医療的ケア児等コーディネーター(相談支援専門員等)の活用等による関係機関の連携の推進	760	53.8%
4.医療的ケア児受入のための設備購入に関する補助金の導入	774	54.8%
5.急なキャンセルによる減収に対する補助金の導入	608	43.0%
6.その他	89	6.3%

問19.その他具体例	回答数
報酬、補助金制度の見直し	19
介護者の負担軽減の仕組み、見直し	14
分からない	11
研修の充実や人材育成	13
制度の改正	7
人員の増加	7
災害時の対応の明確化	7
人材の確保	3
特に無し	3
施設の増設	2
その他	3

医療的ケア児者支援社会資源現況調査

【障害福祉サービス事業所用】

送	愛知県福祉局福祉部障害福祉課 医療療育支援室
信	重症心身障害児者支援グループ 大谷宛て
先	電子メール iryouryouikusien@pref.aichi.lg.jp

※ 2021年1月末時点の状況についてお答えください。

【本調査における用語の定義及び解説】

医療的ケア児者	日常的に医療的ケアを必要とする障害児者のこと。 本調査では、 次の11項目に該当する在宅で生活※している40歳未満の方 を調査対象とする。 人工呼吸器管理、気管切開、鼻咽頭エアウェイ、酸素吸入、たんの吸引、ネブライザー、中心静脈栄養（IVH）、経管栄養（胃ろう、腸ろう・腸管栄養、経鼻）、腹膜透析、導尿、人工肛門
重症心身障害児者	重度の肢体不自由及び重度の知的障害が重複している（運動機能（大島分類）が「座れる」「寝たきり」かつIQ35以下（身体障害者手帳1、2級かつ療育手帳A、愛護手帳1、2度。身体障害者手帳1、2級であっても実態（独歩の可否等）で判断。）障害児者。市町村が重症心身障害児者として支給決定している児者を含む。
動ける医療的ケア児者	①運動機能（大島分類）が「走れる」「歩ける」「歩行障害（立てるが歩けない）」②上記に示す医療的ケアを必要とする、2つの条件をいずれも満たす障害児者
医療的ケア児等コーディネーター	医療的ケア児等に関する専門的な知識を持ち、医療・福祉・教育等関係機関との調整を行うことにより、医療的ケア児者やその御家族への支援を行う。都道府県及び指定都市が養成研修を実施している。主な受講者は相談支援専門員、市町村保健師、訪問看護師等。

※「**在宅で生活**」とは、一度は在宅で生活をしていましたが、調査時点で入院している児者及びグループホームに入所している児者は含む。また、障害児入所施設又は療養介護事業所等に入所している児者は含まない。

貴事業所の連絡先を御記入ください

事業所名			
事業所所在地	愛知県		市・町・村
電話番号			
回答者	職		氏名

I 貴事業所についてお答えください

問1 サービスの種類についてお答えください。（当てはまる項目に○を記入してください。）

なお、**複数の事業を実施している場合は、事業毎に回答を作成してください。**

	1 児童発達支援	ア		医療型	イ		福祉型	ウ		居宅訪問型	
	2 放課後等デイサービス	ア		主に 重症心身障害児 を対象			イ		主に 重症心身障害児以外 を対象		
	3 保育所等訪問支援										
	4 生活介護										
	5 自立訓練	ア		機能訓練	イ		生活訓練				
	6 就労移行支援										
	7 就労継続支援	ア		A型	イ		B型				
	8 日中一時支援										
	9 短期入所										
	10 居宅介護										
	11 重度訪問介護										
	12 行動援護										
	13 同行援護										
	14 重度障害者等包括支援										
	15 共同生活援助	ア		包括型	イ		外部サービス利用型	ウ		日中サービス支援型	

II 医療的ケア児者への支援の実施状況等についてお答えください

問2 医療的ケア児者に対する支援を実施していますか。当てはまるものいずれかに○を記入してください。

1 実施している。 ※ 利用実績はないが、利用登録がある場合を含む ⇒ 次は問3にお進みください。
2 未実施だが、今後実施予定がある。 ⇒ 次は問6にお進みください。
3 未実施だが、今後実施を検討したいと考えている。 ⇒ 次は問8にお進みください。
4 実施していない。(実施予定もない) ⇒ 次は問8にお進みください。

問3 医療的ケアを実施の事業所への質問です。

①医療的ケアを実施している児者の人数を(2020年4月1日時点の年齢区分により)記入してください。
※利用実績はないが利用登録がある場合を含む。

また、②及び③には①の内訳として重症心身障害児者数及び動ける医療的ケア児者の人数を記入してください。

① 医療的ケア児者数			② ①のうち重症心身障害児者数			③ ①のうち動ける医療的ケア児者数		
就学前	0～5歳	人	就学前	0～5歳	人	就学前	0～5歳	人
就学期(小・中)	6～14歳	人	就学期(小・中)	6～14歳	人	就学期(小・中)	6～14歳	人
就学期(高)	15～17歳	人	就学期(高)	15～17歳	人	就学期(高)	15～17歳	人
	18歳以上～40歳未満	人		18歳以上～40歳未満	人		18歳以上～40歳未満	人

問4 医療的ケアを実施の事業所への質問です。

問3①で医療的ケアを実施していると回答された対象児者における、サービス等利用計画の作成状況について、当てはまる項目に人数を記入してください。

1 相談支援事業所(相談支援専門員)による計画がある方	人
2 本人や家族などによる計画(セルフプラン)がある方	人
3 1、2の状況が不明である方	人

問5-1 医療的ケアを実施の事業所への質問です。

医療的ケアが必要な障害児者に係る加算の状況について、貴事業所として現在までの実績において1件以上算定したことがあるもの全てに○を記入してください。

1 看護職員加配加算		2 医療連携体制加算		3 送迎加算
4 常勤看護職員等配置加算		5 喀痰吸引等支援体制加算		6 その他()
7 この中に算定した加算はない ⇒ 関連する問5-2にお進みください。				

問5-2 問5-1で、「7 この中に算定した加算はない」を選択した事業所への質問です。

算定した加算はないとした理由について、当てはまるものに○を記入してください。また、その他の場合は具体例を記入してください。

1 実施するための人員不足		2 報酬料金が低く採算が合わない
3 利用者の基準(制限)があり活用できない		4 連携できる医療機関がない
5 その他(理由:)		

問6 医療的ケアを実施又は実施予定の事業所への質問です。

医療的ケア児者の受入にあたり、年齢に関する条件がある場合は、その状況と条件を設定している理由を記入してください。

1 下限がある	歳 以上	理由
2 上限がある	歳 未満	

問7 医療的ケアを実施又は実施予定の事業所への質問です。

医療的ケアの種類毎に、受入の可否等について、当てはまるものいずれかに○を記入してください。

1 人工呼吸器管理	1 受入可	2 要相談	3 受入不可
2 気管切開	1 受入可	2 要相談	3 受入不可
3 鼻咽頭エアウェイ	1 受入可	2 要相談	3 受入不可
4 酸素吸入	1 受入可	2 要相談	3 受入不可
5 たんの吸引	1 受入可	2 要相談	3 受入不可
6 ネブライザー	1 受入可	2 要相談	3 受入不可
7 中心静脈栄養(IVH)	1 受入可	2 要相談	3 受入不可
8 経管栄養(胃ろう、腸ろう・腸管栄養、経鼻)	1 受入可	2 要相談	3 受入不可
9 腹膜透析	1 受入可	2 要相談	3 受入不可
10 導尿	1 受入可	2 要相談	3 受入不可
11 人工肛門	1 受入可	2 要相談	3 受入不可

問8 医療的ケア児者に対する支援の実施(予定又は実施を検討する)に当たっての課題又は、医療的ケア児者に対する支援を実施していない理由について、当てはまるもの全てに○を、また、具体事例があれば記入してください。(複数回答可)

1	看護師確保が困難	(具体例:)
2	介護職確保が困難	(具体例:)
3	医療的ケア実施のスキル不足	(具体例:)
4	施設設備の整備が困難	(具体例:)
5	報酬額が低い	(具体例:)
6	急なキャンセルが経営に響く	(具体例:)
7	医療的ケアにおけるリスクが大きい	(具体例:)
8	協力医療機関等の確保が困難	(具体例:)
9	事業所間の連携がない	(具体例:)
10	他の障害に特化した受入を実施	(具体例:)
11	その他	(具体例:)

Ⅲ 人員配置状況等についてお答えください

問9 医療的ケアを実施する介護職員について

貴事業所において、医療的ケアを実施できる介護職員(喀痰吸引研修を修了した介護職員)の配置はされていますか。当てはまるものいずれかに○を記入してください。また、「1 いる」を選択した場合は、内訳人数を記入してください。

1	医療的ケアを実施できる介護職員(喀痰吸引等研修を修了した介護職員)がいる ⇒ その内訳人数を記入してください。 ①第1号不特定 <input type="text"/> 人 ②第2号不特定 <input type="text"/> 人 ③第3号特定 <input type="text"/> 人
2	医療的ケアを実施できる介護職員(喀痰吸引等研修を修了した介護職員)はいない

問10 介護職員が喀痰吸引等研修を受講する際、課題となることについて、当てはまるもの全てに○を記入してください。また、その他の場合は具体例を記入してください。

1	研修費用の負担が大きい
2	研修による介護職員不在時、業務体制に支障が出る
3	研修機会が少なく、受講するタイミングが合わない
4	研修場所が遠い
5	介護職員に受講の意思がない
6	その他()

問11 看護師による医療的ケア児者への支援の実施について

貴事業所において、医療的ケア児者を支援したことがある看護師の配置はされていますか。当てはまるものいずれかに○を記入してください。

1	医療的ケア児者の支援をしたことのある看護師がいる ⇒ その人数を記入してください。 <input type="text"/> 人
2	看護師はいるが、医療的ケア児者を支援したことはない
3	事業所に看護師はいない

問12 看護師による医療的ケア児者への支援を推進するためには、どのような対策が有効だと考えますか。当てはまるもの全てに○を記入してください。また、その他の場合は具体例を記入してください。

1	医療的ケア児者の支援に関する看護師向けの研修の実施
2	看護師のリスク・不安を軽減するためのバックアップの充実
3	医療的ケア児の支援に関係する多職種の連携の推進
4	医療機関や他事業所間との連携の推進
5	医療的ケア児者等及びその支援方法の周知
6	その他()

IV 医療的ケア児者へのサービスの提供状況等についてお答えください

問13-1 介護・看護者の急病等、緊急時のサービス提供について、当てはまるものに○を記入してください。

1 可	⇒ 次は問14にお進みください。
2 可(条件有)	⇒ 関連する問13-2にお進みください。
3 不可	⇒ 次は問14にお進みください。

問13-2 問13-1で、「2 可(条件有)」を選択した事業所への質問です。

条件の内容について、当てはまるもの全てに○を記入してください。、医療的ケアの内容、その他の条件がある場合は具体例を記入してください。

① 定期的な利用がある方のみ	
② 医療的ケアの内容による()	
③ その他条件()	

問14 リハビリ職等による医療的ケア児者への支援の実施について

貴事業所において下記の職種の配置はされていますか。また、リハビリテーションのメニューはありますか。当てはまるものいずれかに○を記入してください。また、その他の職種の場合は()に職種を記入してください。

職 種	配置状況		リハビリテーションの支援	
	1 いる	2 いない	1 あり	2 なし
1 作業療法士(OT)				
2 理学療法士(PT)				
3 言語聴覚士(ST)				
4 その他()				

問15-1 通所系事業所(問1の回答が1~9)への質問です。

送迎の実施状況について、当てはまるものに○を記入してください。

1 有	⇒ 次は問16-1にお進みください。
2 有(条件有)	⇒ 関連する問15-2にお進みください。
3 無	⇒ 関連する問15-3にお進みください。

問15-2 問15-1で、「2 有(条件有)」を選択した事業所への質問です。

条件の内容について、当てはまるもの全てに○を記入してください。なお、距離・時間の条件、医療的ケアの内容及びその他の条件は具体例を記入してください。

① 事業所と同一もしくは隣接する市町村内のみ	
② 距離・時間の条件()	
③ 医療的ケアの内容による条件()	
④ その他条件()	

問15-3 問15-1で、「3 無」を選択した事業所への質問です。

送迎を実施していない理由について、当てはまるもの全てに○を記入してください。なお、その他の場合は具体例を記入してください。

1 送迎用の車両を確保できない	
2 運転手を確保できない	
3 送迎時に同乗する看護師等の職員を確保できない	
4 送迎時の体調変化などのリスクを踏まえて送迎は実施していない	
5 利用者・家族の送迎に対するニーズがない	
6 その他()	

問16-1 通所系及び共同生活援助事業所(問1の回答が1~9及び15)への質問です。

入浴設備等の状況について、当てはまるものに○を記入してください。

1 有	⇒ 関連する問16-2にお進みください。
2 有(サービスの提供は無し)	⇒ 関連する問16-2にお進みください。
3 無	⇒ 次は問18にお進みください。

問16-2 問16-1で、「1 有」、「2 有(サービスの提供は無し)」を選択した事業所への質問です。
設備の設置状況について当てはまるもの全てに○を記入してください。また、その他の入浴設備がある場合は、具体例を記入してください。

① 特殊浴槽や機械浴を設置
② 浴槽を設置
③ 簡易なシャワーを設置
④ 移動用リフトを設置
⑤ その他 ()

問17-1 居宅訪問系事業所(問1の回答が10、11及び14の事業所)への質問です。
医療的ケア児者への入浴介助の提供について、当てはまるものに○を記入してください。

1 可	⇒ 次は問18にお進みください。
2 可(条件有)	⇒ 関連する問17-2にお進みください。
3 不可	⇒ 関連する問18にお進みください。

問17-2 問17-1で、「2 可(条件有)」を選択した事業所への質問です。
条件の内容について、当てはまるもの全てに○を記入してください。、医療的ケアの内容、その他の条件がある場合は具体例を記入してください。

① 医療的ケアの内容による()
② その他条件()

V 近隣関係機関との協力体制の状況についてお答えください

問18 貴事業所として、次の自施設以外の関係者・関係機関との連携状況について、当てはまるものに○を記入してください。
例えば、相談支援専門員でも人によって異なるという場合は、相談支援専門員の中で最も多い状況を選択してください。
また、②、③を選択した場合は、連携状況等を記入してください。

	当てはまる番号1つずつに○						左記で②もしくは③を選択した場合に記入 連絡・情報共有・連携の具体的な内容 (どのようなときに、どのような情報共有・連携をしているのか)
	① 連絡をとることはない	② 必要時に連絡・連携することがある	③ 定期的に連絡し、情報共有・連携している				
1 相談支援専門員		①		②		③	
2 医療的ケア児等コーディネーター		①		②		③	
3 介護支援専門員(ケアマネージャー)		①		②		③	
4 利用者の主治医		①		②		③	
5 訪問看護ステーション		①		②		③	
6 他の障害福祉サービス事業所(就労支援関係を除く)		①		②		③	
7 他の障害福祉サービス事業所(就労支援関係事業所)		①		②		③	
8 保育所・幼稚園		①		②		③	
9 学校等教育機関		①		②		③	
10 行政(障害・保育等福祉部門)		①		②		③	
11 行政(保健センター等保健部門)		①		②		③	

VI 医療的ケア児者の在宅生活支援等に関する意見等についてお答えください

問19 医療的ケア児者の在宅生活を支えるためには、どのような制度や支援が必要だと考えますか。
当てはまるもの全てに○を記入してください。また、その他の場合は具体例を記入してください。

1 医療的ケア児者の支援に関する知識・技術等研修の実施
2 医療的ケアによる事故発生時のリスク・不安を軽減するための医療機関等のバックアップの充実
3 医療的ケア児等コーディネーターの活用等による医療的ケア児の支援に関係する関係機関の連携の推進
4 医療的ケア児受入のための建物の改修や設備購入に関する補助金の導入
5 急なキャンセルによる減収に対する補助金の導入
6 その他()

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。